2026年 11月 2日

米ウ首脳関係悪化を受け、EUは対ロ直接対話に転じられるか

研究主幹　榎本 裕洋

現状：EUはロシアとの直接対話を模索するも、関係者の足並みは揃わず

2026年10月21日のロシア・プーチン大統領と米国・ウィトコフ特使との会談を受け、ロシアは11月10日頃に米国・ロシア・ウクライナの3カ国協議を再開する用意があると表明。ウクライナもこれに参加する用意があるとした。開催地はアブダビが有力。

これを受けて複数のメディアが、11月開催予定の3カ国協議にEUも参加を希望すること、またロシアとの首脳レベルでの交渉者を検討中であること、を報じた。後者につき10月22日付The Telegraphは、イタリア・メローニ首相、フィンランド・ストゥブ大統領（EU首脳の中でトランプ大統領との関係が良好、加えてフィンランドはロシアと長年の交渉経験がある）、チェコ・パベル大統領（NATO軍事委員会の元委員長）、デンマーク・フレデリクセン首相、ノルウェー（EU非加盟国）・ストーレ首相等の名前を候補に挙げている。フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長やカヤ・カラス同副委員長を推す声は少ない模様。複数の指導者による「交渉団」となる可能性も指摘されている。なおロシアのウシャコフ大統領補佐官は、和平協議に欧州を含めるべきと発言した。

10月20日、ストゥブ大統領はノルウェーを訪問、プーチン氏との会談に先立ち同地を訪問したウィトコフ氏とウクライナ・ゼレンスキー大統領を交えて協議を行った。これを受け、10月27日にフィンランド・ノルウェー両首脳がプーチン氏と電話会談を実施したが、「EUの立場を代表しないもの」としてデンマーク首脳等がこれを批判するなど足並みは揃っていない。また電話会談後ロシアも態度を一変させ、協議日程の明示やEUの正式参加を拒み始めた。

11月18日～19日に中国・深圳で開催予定のAPEC首脳会議に合わせ、プーチン氏は米国・中国に対し3カ国首脳会談を呼び掛けているが、ゼレンスキー大統領やEU首脳の参加予定はない。

背景：EUは米ウ首脳関係悪化によるウクライナ孤立化を懸念か

EUが対ロ直接対話を模索する背景は次の3点。①トランプ大統領がロシア産軽油輸入やロシアに拘束された米国市民の釈放、ロシア占領地での一時停戦などを受け、一部対ロ制裁を一時停止するなど対ロ接近を強めた、②同時にトランプ大統領が「（ウクライナが）新しい指導者を選ぶことを提案する」と述べたり、ウクライナ軍によるスターシールドの利用が制限されるなど、米国のウクライナ離れも顕著に、③これに対してゼレンスキー大統領が公に不満を表明したことでトランプ大統領との個人的関係が悪化。これらのうち①・②は過去にもあったことで、その度にEUはゼレンスキー大統領を支援しつつ、ロシアとの直接対話は避けてきた。しかし今回関係修復が不可能なほどの③が生じたことで、米・ロ・ウ3カ国協議でゼレンスキー大統領が孤立しウクライナやEUの頭越しに交渉が進むことを懸念するEUは、ロシアとの直接対話を模索していると推測する。なお、この方針転換はかねてからゼレンスキー大統領が求めてきたことでもある。

これまでEUがロシアとの直接対話を回避してきたのは、EUが対ロ外交にあたって「ロシアの外交的孤立」を重視してきたためだ。これに対してトランプ政権はロシアに対しエネルギー協力など経済的誘因を与えて交渉を進めようとしてきたが、EUはプーチン氏の要求は経済的利益ではないとしてトランプ政権のアプローチに懐疑的だ。

展望：EUはまとまれるか、米国との方針の違いを埋められるか。日本への影響は。終戦は見えず。

当面の注目点は4点。①EUがロシアとの直接対話開始について加盟国間で合意できるか、②仮に合意できたとして交渉方針について一致できるか、③EUが合意された交渉方針に適う首脳級の交渉者を選出できるか、④直近の米・ロ・ウ3カ国協議にEUが参加できるか。交渉方針の形成にあたって難しいのは、ロシアが「EUが従来の立場を繰り返さないこと」を交渉参加の条件としている点だ。EUが共通の交渉方針を決定し、それに適う代表者を選出できれば、米・ロ・ウ間での合意形成に対して一定の影響力を確保する可能性がある。ただしその際、EUに求められるのは、米国との協力を維持しつつ、これまでの対ロ交渉方針をできるだけ維持するという難しい役割である。また仮にEUがロシアとの直接対話に転じた場合、日本も同様の方針転換を迫られるかも重要だ。10月30日には約5年振りの日ロ外相会談が実施され、今後も意思疎通していくことが確認された。

注意したいのは3カ国協議再開が戦争終結の接近を意味しないということだ。プーチン氏が要求しているのはウクライナの領土よりも「ウクライナの主権」という本来分割できないものだ。これがこの戦争が長期化している理由だが、今のところロシア・ウクライナ双方に妥協の兆しはみえない。継戦に必要な人的資源についてはロシア・ウクライナともに逼迫しつつあるが、ロシアは約4倍の人口を有していることから「時間が味方する」と考えている模様。一方、経済的資源についてはロシアは化石燃料の輸出量と価格次第、ウクライナはEUの支援次第、と考えられる。

（執筆者プロフィール）

榎本 裕洋（Yasuhiro Enomoto）
Enomoto-Y@marubeni.com
研究主幹
研究分野：マクロ経済、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）
1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年　経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究―その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。